



どうなっとるのか 教えてちょ〜!!



松田 賢治 議員



動画QRコード

問

土地改良法関係の手続きにあわせた「相続登記の申請義務」の周知・支援について

- ①改正不動産登記法の周知・支援等を土地改良法の手続きである「組合員資格得喪通知書」の提出に合わせて実施できないか？

答

産業建設課長

- ①現在、土地改良区組合員資格の得喪は、登記変更情報に基づき更新し、相続等の変更については、町内居住の組合員は死亡届提出後、庁内で情報を共有し継承者を把握し登録しています。町外居住の組合員は相続の登記情報を待っての更新や、賦課金の納付書発送により相続される方からの連絡により把握しています。



問

「eMAFF農地ナビ」の現状について

「各台帳間を紐付けるデジタル地図」として計画的にデータ更新など見直しされているか？

答

産業建設課長

「eMAFF農地ナビ」の地図情報は市町村での変更はできない仕様なので、国が紐付け地図として更新を行いサポートシステムに反映されています。

問

地域農業の将来指針となる地域計画更新と坂祝町農業の未来像について

- ①担い手への集積・集約の考え方と今後の具体的な「地域計画」の進め方について
- ②地域計画の見直し・更新通知を受けた農業委員会の今後の取り組みについて
- ③農林水産省の支援策の活用など坂祝町の農業の未来像について

答

産業建設課長

- ①地域計画の更新は、農用地利用集積等促進計画の情報と、今後実施していく意向調査の情報をもとに担い手と地権者のマッチングを進めながら集約・集積を行い見直していきます。
- ②農業委員には遊休農地・未利用農地の把握や将来を見通した農地利用の意向調査をお願いしていきます。

- ③ 農業者の高齢化や相続等による不在住地主の増加により、遊休農地や未利用農地の増加が懸念されるので、10年後の農地利用を明確化する地域計画において、集積・集約を進める地域と現状維持の地域を区分しつつ、米のみならず地域に適した農作物による自然豊かな町にしたいと考えています。



三品 美紀 議員



動画QRコード

問 防災について

- ① 女性の視点を踏まえた避難所運営について
- ② 備蓄品の見直しについて

答

副町長

- ① 避難所運営委員会への女性参画の規定については、避難所運営委員会と運営班の設置として、避難所利用者全員による自主運営を目指し、柔軟な組織を見直すと記載しています。女性専用スペースの確保と、男性立ち入り禁止エリアのゾーニングについては、坂祝町避難所運営マニュアルの中で、男女別更衣室、授乳スペース等々の設置について記載しています。
- ② 現時点では町の備蓄としておかゆや液体ミルクなどは配置されておりませんが、コープ共済との災害支援協定に基づき必要に応じた調達が可能となっています。しかしながら、近年の避難者は高齢者が増えていることから、町としても独自に備蓄を進める必要があると認識しています。高齢者向け備蓄の検討は地域包括支援センターと連携し進めていきます。液体ミルクについては、こども家庭センターと連携して必要数量の配備を進めていきます。



問 選挙について

- ① 町における投票率アップに向けての取り組みについて
- ② 投票済証の工夫と啓発キャンペーンについて

答

副町長

- ① 当町では、各選挙において選挙管理委員会を中心に啓発計画を策定し積極的な啓発活動を実施しているところです。インターネットによる啓発、LINE バナー、ポスター掲示、公共交通機関による啓発、かわら版メール、同報無線による啓発、選挙公報、公報車用啓発テープの作成の取り組みを行いました。
- ② 投票済証の工夫については、ご提案いただいた町公式キャラクター「ほぎもん」を活用した投票済証やステッカーの作成については、非常に良いアイデアであると考えています。「センキョ割」の提案については、実施にあたって一定の調整が必要となり、今後は、商工会と連携を含め、引き続きこの提案について検討を重ねたいと考えています。



林 俊太 議員



動画QRコード

問

小中学校体育館への空調設備設置と今後の整備計画について

昨今の猛暑は、もはや「異常気象」ではなく「日常」となり、学校生活における熱中症の危険性は年々高まっています。本町の小中学校体育館には空調設備が未設置であり避難所としての「災害関連死」のリスクも懸念されるため次のとおりお聞きします。

- ①現状の認識について
- ②設置状況の格差について
- ③災害時の避難所機能について
- ④財源確保について
- ⑤今後の計画について

答

教育課長

- ①現状の環境が十分であるとは思っていませんが、WBGT（※）が危険レベルの31以上の時はもちろん、嚴重警戒レベルについても体育館の使用を禁止し、代替措置等の対策を行うことで、最低限の健康リスクは回避されているのではないかと考えています。

（※）WBGTとは

気温・湿度・熱環境の3要素を取り入れた「暑さの指数」で、熱中症の危険度を判断する指標のこと。

- ②代替措置等の対策を行っているので、熱中症による命の危険は避けられています。設置率そのものが「命の格差」に直結しているとは考えていません。
- ④「空調設備整備臨時特例交付金」を活用すれば、町の負担を軽減することができますので、対象期限の令和15年までに設置が決定した際には、積極的に活用していきます。
- ⑤現在は小中学校体育館へ空調設備を設置する計画はありません。教育環境の向上を考えますと空調設備の設置は必要であるとは考えますが、避難所の機能強化で考えると、小中学校は実際に避難所として使用する優先度は低く、交付金を活用して整備するとしても、今の町の財政ではかなり難しいものと考えています。今後については、教育環境の向上や避難所の整備計画、町の財政状況など総合的に判断しながら検討していきます。

答

副町長

- ③避難所環境の改善、とりわけ温度管理の確保は、災害関連死を防ぐうえでも極めて重要であると認識しています。冬季の災害時には大型ストーブなどの暖房器具を配置していますが、夏季の冷房器具が十分ではないため課題と認識しています。



佐藤 猛 議員



動画QRコード

問

町設置の「こども家庭センター」の運営状況や成果、課題、今後の方向性について

- ①伴走型支援の実績について
- ②虐待に関する通報の推移と対応について
- ③組織体制と運営面の評価について
- ④職員の専門性確保・人材育成について
- ⑤事業の実施状況と利用動向について
- ⑥関係機関との連携と地域ネットワークについて
- ⑦今後の方向性と町の姿勢について
- ⑧赤ちゃん用品無料お届け事業について

- ①孤立や虐待リスクを防ぐため、妊娠期から切れ目のない支援を行っています。令和6年度は妊娠時面談63件、産後面談50件、出産前訪問17件、電話・LINE相談80件、助産師相談43件を実施しました。家族関係や経済面、育児不安の相談が多く、早期の発見・支援につなげていきます。
- ②虐待通報は令和4年度9件、5年度3件、6年度4件、7年度は10月までに10件です。学校や園からの通報が多く、心理的・身体的虐待が中心です。緊急時は子ども相談センターや警察と連携し、町対応ケースは訪問や面談を重ね、関係機関と情報共有しながら継続支援を行っています。
- ③児童福祉、母子保健、センター長は別拠点ですが、必要時はすぐに参集し指揮命令系統も確立しました。情報共有により支援準備を事前に進め、即時サービス利用につながった事例もあります。
- ④統括支援員の兼務など課題はありますが、職員は研修や事例検討会を通じて資質向上に努めています。
- ⑤産後ケア事業は通所・宿泊型の開始により利用が増加しており、短期支援や訪問支援の件数は少ないものの、虐待予防の重要なセーフティネットです。
- ⑥要保護児童対策やDVを防止する協議会を中心に、園・学校・社協・警察、県関係機関等と情報共有し、個別会議や月1回のネットワーク会議により、緊急時も迅速な連携を図っています。
- ⑦「孤(こ)育(そだ)て」を防ぎ特定妊婦にならない取り組みとして中学生への性教育を実施し、今後も行政と地域が連携し子育て家庭を支える体制づくりを進めます。



- ⑧赤ちゃん用品無料定期便は、訪問と相談を組み合わせ、孤立や虐待防止につながる取り組みとして任期中の実施を目指します。



宮内 聡樹 議員



動画QRコード

問

第3期人口ビジョンからみる高齢者福祉施策について

- ①人口が減少する中、向こう15年間、増加傾向が予測される高齢者福祉予算は、人口減少や厳しい財政難を背景に、予算の合理化・削減はされないか？
- ②訪問介護事業の継続性の考えは？
- ③町内にある養護老人ホームと特別養護老人ホームが、来年3月末で閉鎖されるが、町の対応は？

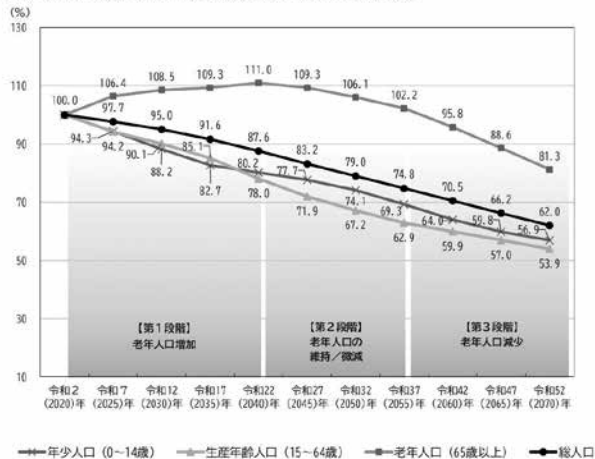
- ①全世代で医療福祉予算は増加傾向にありますが、町単独事業においては、予算編成方針を基に、事業内容、実績、ニーズなど総合的に判断し、優先順位を決めて予算計上を行っています。
- 介護保険事業においては、3年間の事業計画により予算編成を行いますので、予算の合理化・削減をすることはありません。
- ②利用実績から、町内の訪問介護事業所の利用割合は高いですが、仮に町内の訪問介護事業所が減少したとしても、近隣市町村にある訪問介護事業所でサービス利用は可能であると考えています。報酬単価や介護者不足の課題はありますが、訪問介護事業者が縮小していくという問題はないと認識しています。

答

町長

- ③介護施設を運営していくことが難しいという事を、やむを得ず受け入れました。あくまで民間の問題であることをご了承願います。

■令和2（2020）年の人口を100とした時の総人口及び年齢3区分別の将来人口



問

坂祝小中学校での保護者から教職員へのハラスメント対策について

- ①小中学校で保護者による教職員へのハラスメント事案は？
- ②町教育委員会の教職員ハラスメントに対する基本方針について

答

教育長

- ①保護者への対応を丁寧に行ってきた結果、不当な要求やハラスメント事案までには発展していません。
- ②学校のみでは解決が困難な事案については、学校、教育委員会事務局及び関係機関との連携を強化し、協働で取り組んでいます。町では令和6年度から専門の弁護士と契約を締結しており、専門的な見地からの助言を速やかにいただける体制を整えることで、教職員が安心して事案に対応できるようにしています。



兼松 雄司 議員



動画QRコード

問

回覧板の見直しと情報伝達のあり方について

- ①回覧板の現状と課題認識について
- ②回覧板の配布回数見直しに関する町の考え方について
- ③回覧板に代わるデジタル手段の活用と周知の取り組みについて
- ④高齢者等への情報伝達における配慮策について
- ⑤今後の情報伝達のあり方に関する検討状況について

答

企画課長

- ①毎月1日、15日に回覧・配布する資料を、各自治会長のお宅にお配りし、班長に回覧・配布を行っていただいております。以前より各自治会長から現在の回覧回数がご負担になっているとのご意見をいただいております。町としても課題と認識しております。
- ②今後の運用方法については検討を進めますが、単に回数を減らすのではなく町ホームページでの情報確認を推奨し、デジタル手段の認知度向上を図っていきたくと考えています。
- ③現在、町ホームページやLINE、メール配信などを通じて広報や回覧資料をご確認いただけます。周知のため行政連絡員会議で自治会長へ説明を行い、案内を5月1日に配布しました。
- ④インターネットをご利用にならない方等への配慮策としては、通常回覧・配布となるのではないかと考えます。他の方法としては、回覧物を印刷して、必要に応じて家庭に配布する方法なども考えられます。
- ⑤令和8年度の行政連絡員会議でもご説明を行う予定であり、自治会長からのご意見を伺いたいと考えています。全ての町

民にご対応いただくことが難しい面もあるため、今後も紙とデジタルの併用により確実な情報伝達に努めていきます。



かわら版メール登録
(LINEも選べます。)



【全戸配布された案内】

**毎月紙で配布される書類が
LINE・メールで受け取れます!**

LINE・メールで受け取るメリット

- ①配布日(毎月1日・15日)に直ぐに届きます!
- ②手元に残るので後から見返せます!
- ③「電子のみで大丈夫」という方への配布の手間が省けます!

毎月紙の自治会配布物

広報さかほぎ・議会だより・役場からの回覧

すぐ届く!

便利!

スマートフォン・パソコン・携帯電話

登録方法は裏面へ↓



林 重光 議員



動画QRコード

問

成年後見制度の利用促進 に向けた環境整備と送付 先変更届の一括化について

- ①町の成年後見制度及び市民後見人制度の利用状況と今後の需要見込みについて
- ②成年後見人等が各種通知等の送付先変更を一括して登録・変更できる仕組みの導入について
- ③市民後見人の育成・確保および活用促進に向けた町の現在の取組状況について

答

福祉課長

①岐阜家庭裁判所統計に基づく概数では、成年被後見人等である本人が実際に住んでいる場所(施設、病院を含む)を基準としています。把握している報告では、令和7年度の成年後見制度利用者は9名です。基準日は異なりますが、令和6年度10名、令和5年度14名、令和4年度13名です。利用者の中には施設利用者も含んでおり、町内施設では9名の方が成年後見制度を利用されています。

市民後見人制度の利用状況については、市民後見人の育成及び活動支援を行っていないため実績はありません。

今後の需要見込みは、福祉課や社会福祉協議会への相談がほとんど無い状況から成年後見制度の利用者が大幅に増加することは考えにくいですが、認知症高齢者、精神障がいの方は、増加傾向にありますので一定数のニーズはあると考えています。

②現状では、在宅で成年後見制度を利用されている方がいないのに等しいため共通様式を導入は行っていないですが、今後、成年後見制度が広く利用されれば送付先変更の一括化について検討していきます。

③在宅で成年後見制度を利用されている方がいないのに等しいため、現状では権利擁護に関する講演会で制度等を周知するまでに留まっています。アンケート調査の結果からも成年後見制度の認知度が十分でないことから、制度の周知に努めるとともに、実際の相談やニーズ等の状況を把握しながら必要に応じて対応していきたいと考えています。

